

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

福岡県

氏名 垂水 繁幸

TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	56,452	0.1	4,040	8.6	2,923	2.6
12年 3月期	56,379	9.6	3,722	13.9	3,002	9.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	971	14.8	99.90	-	6.2	2.7	5.2
12年 3月期	1,140	33.8	123.76	-	8.0	3.0	5.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 9,726,649 株 12年 3月期 9,212,424 株

会計処理の方法の変更 有 (不動産事業における広告宣伝費等の会計処理方法)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	117,537	16,665	14.2	1,705.91
12年 3月期	97,872	14,887	15.2	1,616.06

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 9,769,019 株 12年 3月期 9,212,169 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,045	955	5,183	14,993
12年 3月期	8,551	3,169	3,948	8,719

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 15 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	1,250	460
通期	62,000	3,300	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 133 円 07 銭

## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社90社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社（平成13年3月31日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務提出会社	第一交通産業(株)	第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社68社	七福第一交通(有) 戸畑第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 第一交通(株)(串木野) 平塚第一交通(資) 肥後第一交通(株) 第一交通(株)(島原) 徳島第一交通(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)(松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)(神戸) 御影第一(株) 第一交通(株)(姫路) 大阪第一交通(株) 堺第一交通(株) 佐野第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有)(高島) 諏訪第一交通(有) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一ハイヤー(有) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 京都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株) 松島ワカバ第一交通(有) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)		(株)ミュンヘンオート アールジェイ第一販売(株) (株)サターン九州 第一マルキサービス(株) 第一モーター(株) 太陽モーター(株) 大阪第一交通(株) 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 広島第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子会社 22社		㈱アパーステートダイイチ 大分興産㈱	豊海自動車㈱	ルピナ㈱	㈱第一土地建物管理 ㈱第一アートインテリア ㈱ダイイチ 第一オーケイパーキング㈱ ㈱トオツウ 第一酒販(有) ㈱エムビーアイ 第一トラベルサービス㈱ 光第一交通㈱ 第一観光バス㈱ 九州第一交通㈱ 第一交通㈱(福岡) 第一交通㈱(鹿児島) 第一交通㈱(宮崎) 第一交通㈱(大分) 平和第一交通㈱ 第一タクシー㈱(東京) 第一タクシー㈱(仙台)
関連会社					㈱ユニゾン
その他の 関係会社					㈱第一マネージメント

- (注) 1. 上記事業は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 構内第一交通㈱はタクシー事業の営業を開始しており、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。
3. 当連結会計年度中に徳島第一交通㈱、和歌山第一交通㈱、御坊第一交通㈱、白浜第一交通㈱、熊野第一交通㈱、大阪第一交通㈱、堺第一交通㈱、佐野第一交通㈱、高崎第一交通㈱、群北第一交通㈱、県都第一交通㈱、観光第一交通㈱、札幌第一交通㈱、興亜第一交通㈱を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
4. ダイイチトラスト㈱は平成12年7月31日の株主総会決議により解散し、平成12年11月30日付で清算結了いたしております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て25都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。61社、112営業所、4,658台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりです。

地 区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)	
福岡県	北九州市	18	493	30
	その他	8	264	32
鹿児島県	9	389	20	
宮崎県	4	349	14	
大分県	6	253	16	
熊本県	2	82	2	
長崎県	2	64	5	
徳島県	1	48	0	
山口県	6	182	6	
広島県	1	145	9	
島根県	6	151	12	
鳥取県	1	28	2	
和歌山県	4	270	16	
兵庫県	3	103	2	
大阪府	3	347	12	
三重県	1	8	0	
静岡県	3	122	6	
長野県	5	171	10	
山梨県	4	88	3	
石川県	3	51	6	
東京都	3	148	9	
埼玉県	5	69	2	
群馬県	3	127	6	
茨城県	3	26	0	
宮城県	6	306	15	
北海道	2	133	6	
計	112	4,417	241	

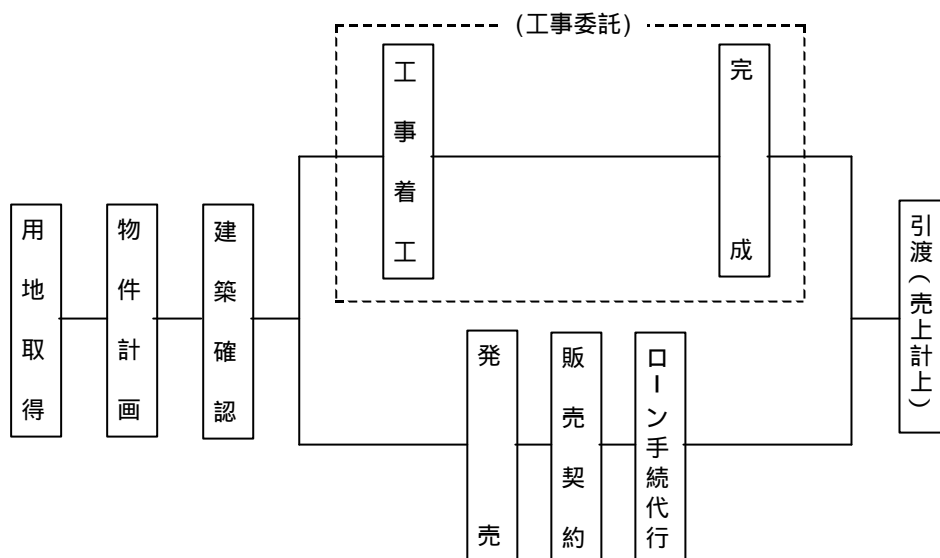
- (注) 1. その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。  
 2. 当社の総認可台数は、「その他事業」の貸切バス等124台を含め4,782台であります。

## (2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、広島県、東京都及び宮城県において、「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県及び大阪府において、賃貸ビル36棟を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、㈱アーバンエステートダイイチほか1社の子会社において不動産の仲介も行っております。

## (3) 自動車関連事業

福岡県、宮崎県において㈱ミュンヘンオート、アールジェイ第一販売㈱のほか2社の子会社において、BMW・ランドローバー等の外車販売等を行っております。また、福岡県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モータース㈱ほか4社の子会社において主として当社の営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県、東京都において第一マルササービス㈱ほか2社の子会社においてLPG販売を行っており、主として当社へ供給しております。

## (4) 金融事業

福岡県、大分県、熊本県、長崎県、山口県において㈱第一ゼネラルサービス及び子会社1社において主として不動産抵当ローン及び事業者ローン等の貸金業を営んでおります。

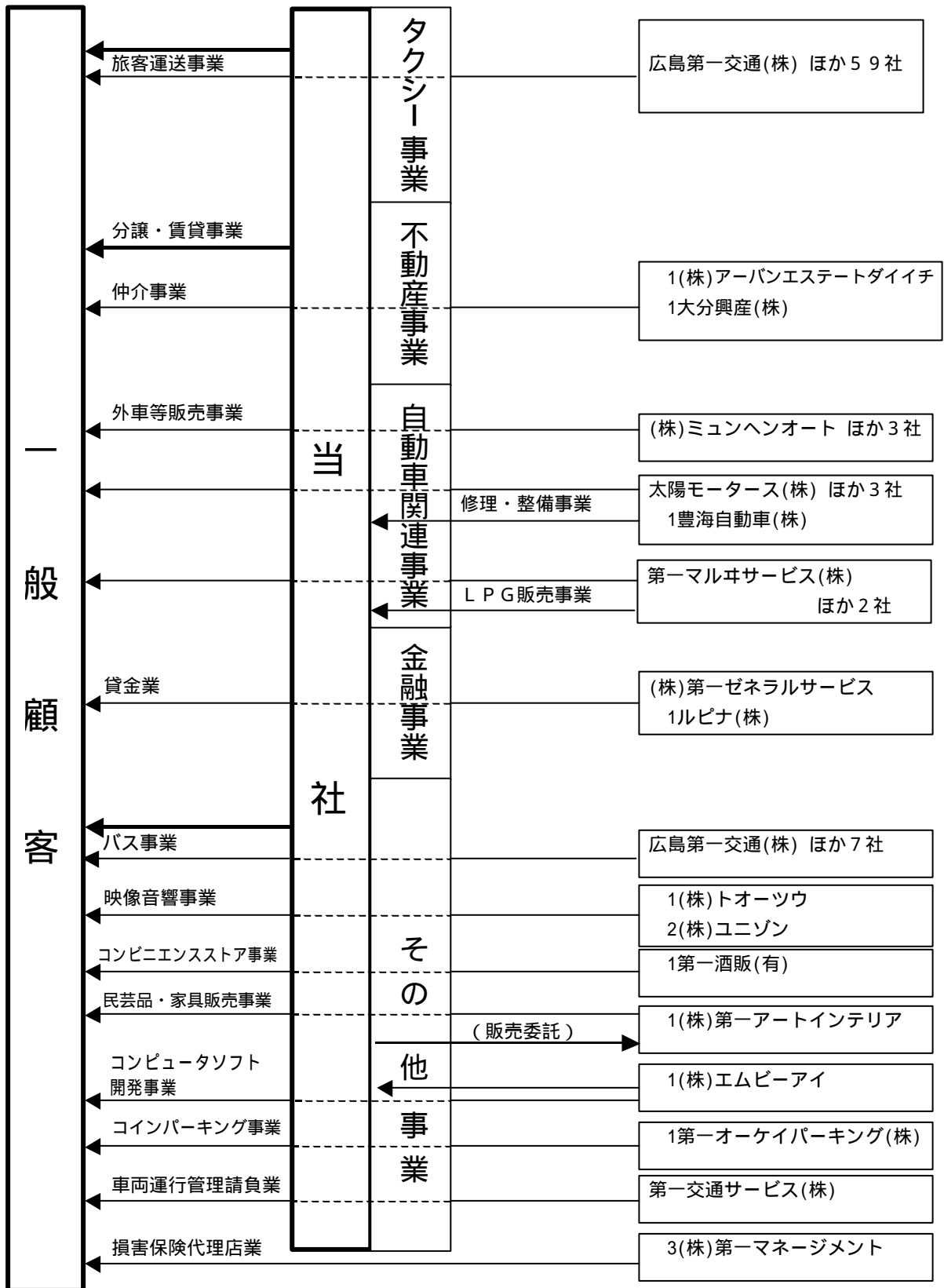
## (5) その他事業

当社、子会社27社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社において貸切バス等（認可台数124台）の営業、民芸品及び家具の販売、コンピュータソフト開発事業、コインパーキング事業及び損害保険代理業等を行っております。また、第一交通サービス㈱において、車両の運行管理請負業務及び派遣を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( ← サービスの流れ    1 非連結子会社    2 関連会社    3 その他の関係会社 )



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

- お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接し満足をいただく事を第一とします。
- 「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。
- 社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

平成12年4月の株式上場を機に、更なる営業基盤の強化を図り、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題と認識しており、長期にわたる安定配当の維持、財務体質の改善を図りながら安定した配当を維持、実施していくことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造する LANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーが、当社に課せられた経営使命です。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、交通事業をベースにして他業種との業務提携を進めます。

IT技術の導入による顧客情報管理システムの充実を推進します。

### (4) 経営管理組織の整備等

激しく変化し進展する経営環境の中で、迅速な経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図っております。

株主の皆様へのIR活動の充実を図り、企業活動の情報開示を拡充させていくと同時に、多くの方々に当社をより一層知っていただくチャンスを作るよう広報活動の強化に努めます。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調をたどるとは思われるものの、雇用・所得環境改善の遅れから、個人消費の急速な回復は期待し難く、依然として厳しい状態が続くものと予想されます。

このような中、当社といたしましては、当社グループの全国展開によるスケールメリットを活かしたグループネットワークの構築を図り、徳島、大阪、和歌山、三重、群馬並びに北海道への新規展開に続き、選別したM&A（企業の合併・買収）を中心としたエリア拡大と拡充を推進するとともに、当社グループの運営管理体制を確立するため、人材の育成・確保への投資も実施してまいります。

タクシー事業にあっては、来年2月からの規制緩和が目前に迫り、競争は更に激化し、業界再編成は一層進行すると予想され、競争原理のもと、売上・収益面で少なからず影響があると思われます。このような状況のもと、当社は、地域密着型の生協等他業種との提携により、新規顧客の獲得を図るとともに、既存顧客へのより一層のサービスの充実、顧客第一主義の徹底、教育の徹底、コスト削減、付加価値のあるサービスの提供等の実施により、更なる企業体質の強化を図ってまいります。また、「日本一のタクシー会社」となるに当たり、日頃の皆様のご愛顧に改めて御礼申し上げますとともに、以上の課題に取組み、より一層のご期待に応えてまいります。

また、不動産分譲事業にあっては、低金利の持続、住宅減税の延長が下支えとなっはいるものの、景気の先行き不透明感、雇用・所得不安から需要の回復は鈍く、マンション・戸建ともに依然として厳しい状況が続くと思われます。このような状況のもと、当社は営業力強化、立地条件の良い土地の取得推進とともに、地域特性に応じた企画力強化、自社ブランドを確立するためのスペシャリスト養成、当社の販売物件及び中古住宅に対してのリフォーム事業の展開など、他社との差別化を図ってまいります。

なお、不動産賃貸事業においては、事業規模の充実、拡大及び収益の安定を図るため、飲食ビル等の取得を推進してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で改善傾向が見られていた企業収益や民間設備投資も徐々に停滞しつつあることや、依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費は低迷を続け、景気は総じて回復感に乏しい状況で推移しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### タクシー事業

タクシー業界におきましては、引続き消費低迷の影響を受け運送収入も伸び悩んでおり、厳しい状況から抜け出しておりません。また、改正「道路運送法」の平成14年2月1日の施行にあわせて、ますます競争激化の様相を呈しております。

この様な状況のもと、当社グループにおきましては従来よりサービスラインアップの多様化により、顧客ニーズの対応に努めておりますが、当期においては福祉タクシーやハイヤー、ワゴンタイプの車両の追加導入など顧客満足度を常に視野に入れた新サービスの提供により、お客様からも大変ご好評頂いております。また、引続いて「おすだけ君」の配布、各地での「ピンゴゲーム」の開催により固定客の獲得を推進してまいりました。さらに、配車効率の向上を図るため、待機場所の新設を推進するとともに、北九州・鹿児島地区でのGPS・CTIシステム導入など、顧客情報管理システムの積極的な投資で確実かつスピーディーな配車を行い、顧客の困り込みによる他社との差別化を図ってまいりました。この結果、売上高は30,467百万円と前年同期比11.9%増収となりました。

なお、認可車両（タクシー、介護、寝台、その他含む）の保有台数については、当期末に第一交通グループで4,658台（当社1,717台）を数え、日本一になることができました。

##### 不動産事業

不動産業界におきましては、住宅金融公庫融資制度の大幅拡充や低金利化、住宅ローン減税の適用期限延長等を背景に一部では好調に推移しましたが、雇用不安・金利の先高感から苦戦を強いられる非常に厳しい状況でありました。

分譲事業部門では、昨年11月に本社内に分譲事業本部を設置することにより、各地域の特性などの情報集約を行い、企画力強化と情報力強化に努めました。しかしながら、平成9年度からの完成在庫の消化による新規着工抑制の影響から、売上高は前年同期比11.7%減少し16,810百万円にとどまりました。一方で、現在進行中のプロジェクトが竣工前段階からご好評を頂き、契約件数が順調であったことから、契約高につきましては19,566百万円となりました。

賃貸事業部門では、当連結会計年度中に北九州市内の賃貸マンション及び大阪市内の飲食ビルを買収し、更には北九州市内において管理委託物件を100戸増加させるとともに、入居率の改善に努力した結果、売上高は前期比15.5%増加し2,446百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は19,257百万円と前年同期比9.0%の減収となりました。

##### 自動車関連事業

外車販売メーカーの大幅な営業戦略変更や不採算部門であった販売店舗の閉鎖等を実施したことにより、売上高は3,920百万円と前年同期比25.8%の減収となりました。

##### 金融事業

出資法の上限金利の引下げ、異業種からの参入等、厳しい環境の下で新規出店による営業体制の強化に努めました結果、売上高は1,786百万円と前年同期比5.3%増収となりました。

このほか、その他事業におきましても、北九州での過疎路線循環バス「おでかけタウンバス」の委託運行や福岡・北九州間深夜バス「親富孝エクスプレス」の運行を開始するなど、顧客満足を視野に入れたサービスの提供を図っております。

以上の要因から当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ0.1%増加し56,452百万円となりました。

損益面につきましては、退職給付会計の適用等により連結経常利益は前連結会計年度に比べ2.6%減少し2,923百万円となり、連結当期純利益は14.8%減少し971百万円となりました。

なお、昨年3月より自然環境保全の観点から、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得に取り組んでまいりましたが、昨年12月、当社は本社及び小倉営業所を対象に、タクシー業界では初めての認証を取得いたしました。

## (2) 次期の見通し

次期の業績につきましては、連結売上高は62,000百万円(9.8%増加)、連結経常利益は3,300百万円(12.9%増加)、連結当期純利益は1,300百万円(33.9%増加)を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)		増 減 ( 印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
流動資産	59,799	50.9	49,152	50.2	10,646
現金及び預金	18,241		11,515		6,725
受取手形及び営業未収金	14,112		13,763		348
有価証券	-		433		433
たな卸資産	24,044		21,804		2,239
繰延税金資産	715		552		163
その他	2,957		1,498		1,458
貸倒引当金	272		417		144
固定資産	57,738	49.1	48,720	49.8	9,018
有形固定資産	48,405	41.2	42,162	43.1	6,243
建物及び構築物	12,368		10,310		2,057
機械装置及び運搬具	1,954		1,724		230
土地	33,729		29,756		3,973
その他	353		371		18
無形固定資産	2,770	2.3	868	0.9	1,902
営業権	405		188		217
ソフトウェア	65		111		46
連結調整勘定	2,153		456		1,696
その他	146		112		34
投資その他の資産	6,562	5.6	5,689	5.8	873
投資有価証券	2,329		1,685		644
長期貸付金	1,064		1,038		25
繰延税金資産	876		633		243
その他	3,266		2,865		400
貸倒引当金	974		534		440
資産の部合計	117,537	100.0	97,872	100.0	19,665

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( 印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	[ 負債の部 ]		%		%	
流動負債		51,792	44.1	41,719	42.6	10,072
支払手形及び営業未払金		9,695		5,494		4,201
短期借入金		37,119		30,484		6,634
未払法人税等		817		809		8
賞与引当金		339		290		49
繰延税金負債		-		22		22
その他		3,820		4,618		797
固定負債		48,191	41.0	40,401	41.3	7,789
長期借入金		44,960		37,876		7,083
退職給与引当金		-		225		225
退職給付引当金		727		-		727
役員退職慰労引当金		769		719		49
繰延税金負債		710		708		1
その他		1,024		870		153
負債の部合計		99,983	85.1	82,121	83.9	17,862
	[ 少数株主持分 ]					
少数株主持分		888	0.7	864	0.9	24
	[ 資本の部 ]					
資本金		2,020	1.7	1,669	1.7	350
資本準備金		2,207	1.9	1,617	1.7	589
連結剰余金		12,430	10.6	11,677	11.9	752
その他有価証券評価差額金		71	0.0	-	-	71
自己株式		65	0.0	77	0.1	12
資本の部合計		16,665	14.2	14,887	15.2	1,777
負債、少数株主持分及び資本の部合計		117,537	100.0	97,872	100.0	19,665

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	56,452	100.0	56,379	100.0
売 上 原 価	45,160	80.0	45,738	81.1
売 上 総 利 益	11,291	20.0	10,641	18.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,250	12.8	6,919	12.3
営 業 利 益	4,040	7.2	3,722	6.6
営 業 外 収 益	767	1.4	815	1.4
受 取 利 息	57		51	
雇 用 開 発 助 成 金	116		122	
そ の 他	593		641	
営 業 外 費 用	1,884	3.3	1,535	2.7
支 払 利 息	1,290		1,289	
有 価 証 券 評 価 損	-		98	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	247		-	
そ の 他	347		148	
経 常 利 益	2,923	5.2	3,002	5.3
特 別 利 益	200	0.3	300	0.5
固 定 資 産 売 却 益	200		73	
債 務 免 除 益	-		227	
特 別 損 失	670	1.2	579	1.0
固 定 資 産 除 売 却 損	114		251	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	435		328	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72		-	
そ の 他 特 別 損 失	48		-	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,453	4.3	2,723	4.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,561	2.8	1,640	2.9
法 人 税 等 調 整 額	112	0.2	148	0.3
少 数 株 主 利 益	32	0.0	91	0.2
当 期 純 利 益	971	1.7	1,140	2.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	11,677	10,569
過年度税効果調整額	-	132
連結剰余金減少高	219	163
配 当 金	140	83
役 員 賞 与	78	80
(うち監査役賞与)	( 0 )	( 0 )
当 期 純 利 益	971	1,140
連結剰余金期末残高	12,430	11,677

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,453	2,723
減価償却費	1,859	1,922
営業権償却	185	500
連結調整勘定償却	615	201
債務免除益	-	227
貸倒引当金増加額	288	365
退職給付引当金増加額	399	-
役員退職慰労引当金増加額	49	93
受取利息及び受取配当金	95	78
支払利息	1,290	1,289
有形固定資産売却益	200	73
有形固定資産除売却損	114	251
営業債権の増減額	649	3,687
たな卸資産の増減額	2,240	6,151
仕入債務の増減額	1,551	5,806
その他の資産及び負債の増減額	978	321
役員賞与の支払額	80	80
その他	254	18
小計	4,817	11,224
利息及び配当金の受取額	95	64
利息の支払額	1,307	1,302
法人税等の支払額	1,560	1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045	8,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	3,226	2,871
定期預金の預入による支出	3,545	2,866
投資有価証券の取得による支出	421	798
投資有価証券の売却による収入	275	385
有形・無形固定資産の取得による支出	4,926	3,226
有形・無形固定資産の売却による収入	559	600
短期貸付金の増減高	326	156
長期貸付金による支出	550	276
長期貸付金の回収による収入	483	174
連結子会社株式の取得による収入	3,421	220
その他の投資の回収・売却による収入	4,391	1,764
その他の投資の取得による支出	4,196	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	955	3,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
増資による収入	940	-
短期借入金の純増減額	13	834
長期借入による収入	23,280	14,820
長期借入金の返済による支出	18,916	17,849
自己株式の取得による支出	5	0
自己株式の売却による収入	18	-
配当金の支払額	140	83
少数株主への配当金支払額	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,183	3,948
現金及び現金同等物の増加額	6,273	1,433
現金及び現金同等物の期首残高	8,719	7,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	52
現金及び現金同等物の期末残高	14,993	8,719

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 68 社

連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において当社が買収した徳島第一交通(株)、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、佐野第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、観光第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)を連結の範囲に含めております。

また、構内第一交通(株)については、タクシー事業の営業を開始しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 22 社

主要な非連結子会社 第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチ、豊海自動車(株)

非連結子会社 22 社は小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 22 社及び関連会社 1 社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日に関する事項

当連結会計年度において、新たに連結子会社となった 15 社のうち構内第一交通(株)、観光第一交通(株)の決算日は 12 月 31 日、大阪第一交通(株)、札幌第一交通(株)、群北第一交通(株)他 10 社の決算日は 3 月 31 日であります。その他 53 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12 月 31 日を決算日とする連結子会社 53 社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び 未成販売用不動産	個別法による原価法
商 品	親会社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法
その他のたな卸資産	主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
無形固定資産	
営業権	3 年で每期均等償却
ソフトウェア(自社利用分)	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
(ハ) 退職給付引当金	従業員の退職による退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,710 百万円）については 15 年による按分額を費用処理しております。
(ニ) 役員退職慰労引当金	親会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

( 会計処理方法の変更 )

不動産事業のうち分譲事業の個別プロジェクトに係る広告宣伝費等については、従来支出時に販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近年、当社の分譲プロジェクトの大型化、長期化が定着し、今後も引続きこの傾向が続くものと予想されるなか、分譲事業のプロジェクト毎の売上とこれに対応する広告宣伝費等を個別に対応させることにより、これらの支出時期と引渡・売上計上時期との乖離から生じる期間損益の歪みを是正し、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より個別プロジェクトに係る広告宣伝費等を分譲事業における個別原価に計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比し売上総利益は 122 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 371 百万円増加しております。

( 追加情報 )

( 退職給付会計 )

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し退職給付費用は 400 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 400 百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

( 金融商品会計 )

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し経常利益は 104 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 135 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。

その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 433 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

		(当期)	(前期)
1. 有形固定資産減価償却累計額		18,125 百万円	14,384 百万円
2. 偶発債務	債務保証	3,048 百万円	2,940 百万円
3. 期末日満期手形の会計処理			
手形満期日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。			
		(当期)	(前期)
	支払手形	38 百万円	-

### (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当期)	(前期)
減価償却費	287 百万円	295 百万円
給料・手当	2,096	2,039
広告宣伝費	286	487
賃借料	420	430

2. 特別損益のうち主な内容は次のとおりであります。

	勘定科目	細目	(当期)	(前期)
(1) 特別利益	固定資産売却益	土地	151 百万円	69 百万円
	債務免除益		-	227

(注) 債務免除益は、芙蓉第一交通㈱の前経営者からの代位弁済によるものであります。

	勘定科目	細目	(当期)	(前期)
(2) 特別損失	固定資産除売却損	建物	99 百万円	219 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	18,241 百万円	11,515 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>3,247</u>	<u>2,796</u>
現金及び現金同等物	14,993	8,719

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに 14 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,999 百万円
固定資産	4,893
連結調整勘定	2,284
流動負債	8,117
固定負債	4,965
株式の取得価額	1,094
新規買収会社の 現金及び現金同等物	4,515
差引：取得による収入	<u>3,421</u>

買収時点での現金及び現金同等物のうち、以下の会社について旧株主南海電気鉄道(株)による第三者割当増資が行われております。

大阪第一交通(株)	200 百万円
堺第一交通(株)	200
和歌山第一交通(株)	620
御坊第一交通(株)	530
白浜第一交通(株)	900
熊野第一交通(株)	970
計	<u><u>3,420</u></u>

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	1,252 百万円	1,088 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>544</u>	<u>594</u>
期末残高相当額	707	493

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
— 年 内	201 百万円	154 百万円
<u>— 年 超</u>	<u>505</u>	<u>339</u>
合 計	707	493

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	189 百万円	136 百万円
減価償却費相当額	189	136

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	321	235
賞与引当金繰入超過額	52	40
退職給付引当金繰入額	187	-
役員退職慰労引当金繰入超過額	320	300
未払事業税	42	61
未払費用	119	76
繰越欠損金	1,706	789
その他	145	52
繰延税金資産小計	2,897	1,556
評価性引当額	979	254
繰延税金資産合計	1,918	1,301
繰延税金負債		
土地評価差額金	984	846
その他有価証券評価差額金	52	-
繰延税金負債合計	1,036	846
繰延税金資産の純額	881	454

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)
法定実効税率	41.7%	41.7%
( 調整 )		
連結調整勘定償却	10.5	3.1
留保金課税	4.4	3.6
住民税均等割額	2.9	2.4
一部子会社の当期発生繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価性引当額	0.5	2.2
損金不算入の費用	1.8	1.4
中小法人の税率軽減	1.8	0.7
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1	54.8

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

退職給付債務	12,428
年金資産残高	7,425
<hr/>	
未積立退職給付債務	5,003
移行時差異未処理額	3,463
未認識数理計算上の差異	812
<hr/>	
退職給付引当金	727

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

勤務費用	511
利息費用	354
期待運用収益	315
会計基準変更時差異の費用処理	247
<hr/>	
退職給付費用 計	797

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	19 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

## 5 . セグメント情報

### 1 . 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度					自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		
	タクシ- 事 業	不 動 産 事 業	自 動 車 関 連 事 業	金 融 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,467	19,257	3,920	1,786	1,020	56,452	-	56,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	224	770	0	-	995	995	-
計	30,467	19,482	4,690	1,786	1,020	57,447	995	56,452
営 業 費 用	28,782	17,760	4,694	1,363	1,058	53,659	1,247	52,411
営業利益又は営業損失( )	1,685	1,721	3	423	38	3,788	252	4,040

(単位：百万円)

	前 連 結 会 計 年 度					自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		
	タクシ- 事 業	不 動 産 事 業	自 動 車 関 連 事 業	金 融 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,225	21,163	5,282	1,696	1,010	56,379	-	56,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	220	676	-	14	911	911	-
計	27,225	21,384	5,958	1,696	1,025	57,291	911	56,379
営 業 費 用	25,645	19,947	6,041	1,085	1,084	53,803	1,146	52,657
営業利益又は営業損失( )	1,580	1,436	82	611	58	3,487	234	3,722

(注) (1) 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主な事業内容

タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)

不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理

自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等

金融事業 貸金業

その他事業 貸切バスの営業・民芸品及び家具の販売・ソフトの開発事業及び車両の運行管理請負業務等

(3) 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より不動産事業のうち分譲事業の個別プロジェクトに係る  
 広告宣伝費等の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し「不動産事業」  
 の営業利益は371百万円増加しております。

### 2 . 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 . 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 営業の状況

### (1) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	前年同期比	
タクシー事業	30,467	111.9 %
不動産事業	19,257	91.0
自動車関連事業	3,920	74.2
金融事業	1,786	105.3
その他事業	1,020	101.0
合計	56,452	100.1

### (2) タクシー事業

タクシー事業営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	3,445 台	4,658 台
稼働率	90.8 %	91.1 %
走行キロ	201,178,802 km	222,657,646 km
運送収入	27,225 百万円	30,467 百万円
走行1km当たり運送収入	135 円 33 銭	136 円 83 銭

### (3) 不動産事業

前連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
中高層住宅	戸 210	百万円 5,675	戸 576	百万円 13,692	戸 174	百万円 4,240
戸建住宅	45	1,339	84	2,313	27	795
計	255	7,015	660	16,006	201	5,035

当連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
中高層住宅	戸 174	百万円 4,240	戸 747	百万円 18,250	戸 348	百万円 8,599
戸建住宅	27	795	54	1,315	24	631
計	201	5,035	801	19,566	372	9,230

前連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	物件名	販売数量	金額
中高層住宅	グランドパレス ロイヤルコート大手町 (北九州市)	戸 107	百万円 3,098
	グランドパレス 新南陽 (山口県新南陽市)	47	1,096
	グランドパレス 柳生 (仙台市)	43	969
	アーバンパレス 天神南ハートランドタワー (福岡市)	27	742
	グランドパレス 原町別院 (北九州市)	31	716
	アーバンパレス 八乙女 (仙台市)	31	712
	グランドパレス 青葉 (宮崎市)	31	673
	アーバンパレス 曽根グランデ (北九州市)	31	596
	その他	264	6,521
	計	612	15,127
戸建住宅		102	2,858
賃貸			2,118
その他			1,059
	合計		21,163

当連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	物件名	販売数量	金額
中高層住宅	アーバンパレス 白木原ステーションアベニュー (福岡県大野城市)	戸 55	百万円 1,485
	グランドパレス 弥生 (山口県徳山市)	40	1,002
	アーバンパレス シエル福岡 (福岡県宗像郡)	40	842
	アーバンパレス 広尾 (東京都)	18	811
	グランドパレス 橘通り (宮崎市)	30	725
	アーバンパレス 健軍 (熊本市)	28	667
	グランドパレス 夜宮公園 (北九州市)	30	666
	グランドパレス 中津留 (大分市)	27	613
	その他	305	7,076
	計	573	13,891
戸建住宅		57	1,479
賃貸			2,446
その他			1,439
	合計		19,257

#### (4) 自動車関連事業

前連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	車 種	販売台数	金 額
外 車 販 売	B M W 車	342	1,569
	ロ - バ - 車	240	665
	そ の 他 外 車	125	259
	計	707	2,495
その他			2,787
	合 計		5,282

当連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	車 種	販売台数	金 額
外 車 販 売	B M W 車	266	1,231
	ローバー・ランドローバー 車	118	376
	そ の 他 外 車	103	207
	計	487	1,815
その他			2,105
	合 計		3,920

#### (5) 金 融 事 業

前連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商 品 名	金 額	(参考) 期末融資残高
	百万円	百万円
商 工 ロ ー ン	1,027	4,749
不 動 産 抵 当 ロ ー ン	411	3,979
そ の 他	258	-
合 計	1,696	8,728

当連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商 品 名	金 額	(参考) 期末融資残高
	百万円	百万円
商 工 ロ ー ン	1,136	5,002
不 動 産 抵 当 ロ ー ン	344	3,574
そ の 他	305	-
合 計	1,786	8,577

## 7. 有価証券関係

1. 当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	649	874	224
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	13	16	3
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	663	891	227
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	976	871	105
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	976	871	105
合 計		1,639	1,762	122

( 2 ) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
金 融 債	166	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400	

2. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）  
有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	419	904	485
債 券	13	16	2
そ の 他	-	-	-
小 計	433	921	488
固定資産に属するもの			
株 式	1,114	1,238	124
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,114	1,238	124
合 計	1,547	2,159	612

（注）1. 時価等の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 394百万円

公 社 債 177百万円

## 8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度) (平成 13 年 3 月 31 日現在)

当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で 受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 期 末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち 1 年超			
市 以 場 外 の 取 引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	528	312	15	15
合 計		528	312	15	15

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## 9 . 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏 名	資本金	事業の内容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取引 内 容	取引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役員 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員	黒土 始	-	代表取締役社長	7.0%	-	-	売上高	1	売上高	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1 . 黒土 始に対する売上取引は、リフォームであり、取引条件は一般と同様であります。